

経営比較分析表（令和6年度決算）

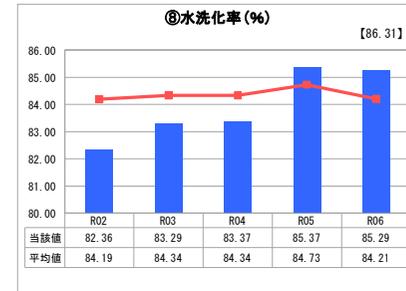
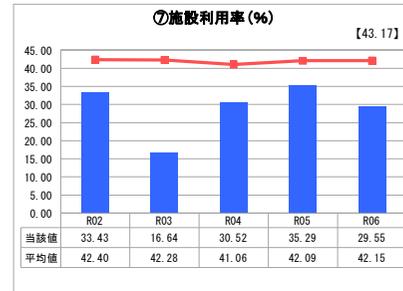
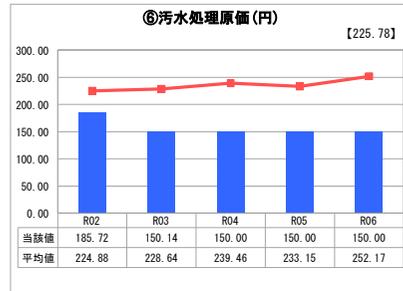
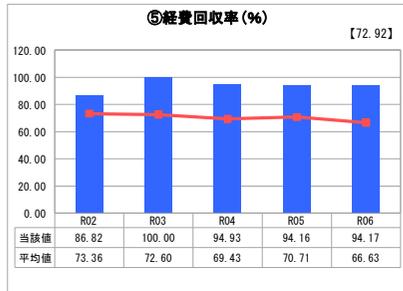
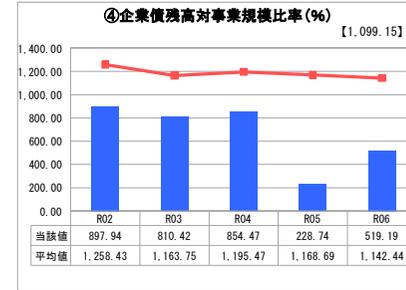
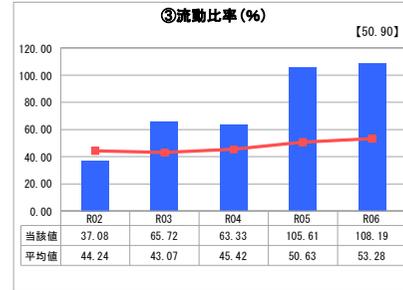
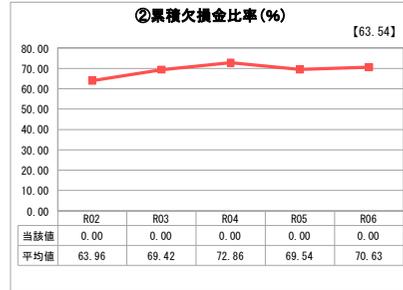
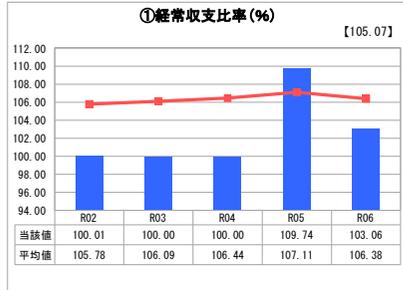
栃木県 鹿沼市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	78.72	1.75	86.49	2,640

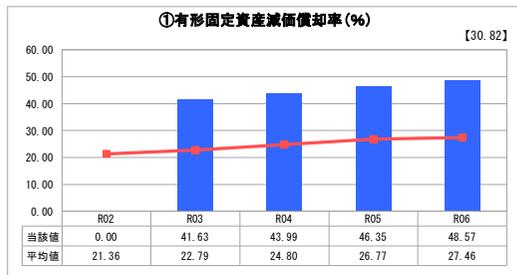
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
92,895	490.64	189.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,618	0.65	2,489.23

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性を示す経常収支比率は103.06%となり、健全経営の水準とされる100%を引き続き上回っている。しかし、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入で賄えているかを示す経費回収率は、94.17%であり、汚水処理費を使用料収入で賄えていない状況である。不足分については、一般会計からの基準外繰入金により補てんされていることから、経費回収率100%、基準外繰入金の削減を目指し、使用料改定の検討を進めている。企業債残高の規模を示す企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較し低い値となっている。過去の借り入れについては、償還のピークアウトを迎えており、今後さらに減少していく見込みである。
※R05当該値は228.74%ではなく、667.01%が正しい。

2. 老朽化の状況について

平成17年3月から供用を開始し、現在のところ耐用年数を迎えた管渠はない。しかしながら、施設の修繕や更新等については、計画的に行っていく必要がある。

全体総括

経費削減や効率化を図りながら事業を実施しているが、経費回収率は100%に満たず、財源を一般会計繰入金に依存している。今後も、人口減少等による使用料収入の減収、物価高騰等や人件費の増加に伴う維持管理費の増加、老朽化に伴う更新費用の増加等が見込まれることから、使用料改定の検討を進めている。今後も、経費の抑制や計画的な施設更新を行い、経営の健全化に努めていく。また、技術職員の不足や技術継承等の課題があることから、業務の効率化や安定した下水道事業を継続していくため、ウォーターPPPの導入に向けた調査を進める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。